

平成22年10月28日
日本電気株式会社

平成22年度（第173期） 第2四半期連結決算概要

連結決算業績

	平成21年度 第2四半期（累計） 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	平成22年度 第2四半期（累計） 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	前年同期比 増(減)
売上高	16,537 億円	14,692 億円	11.2 %
営業損益	377 億円	11 億円	- %
経常損益	499 億円	223 億円	- %
四半期純損益	436 億円	270 億円	- %
1株当たり四半期純損益：	21円60銭	10円42銭	11円18銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	-	-	-

	平成22年3月31日 現在	平成22年9月30日 現在	前期末比 増(減)
総資産	29,376 億円	25,221 億円	14.1 %
純資産	9,319 億円	8,538 億円	8.4 %

(注) 連結対象会社数

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末
連結子会社	319社	286社	310社
持分法適用会社	63社	60社	60社



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 日本電気株式会社

上場取引所 東 大名 札幌

コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宮川 誠

TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 平成22年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,469,160	△11.2	1,085	—	△22,273	—	△27,042	—
22年3月期第2四半期	1,653,693	△22.3	△37,703	—	△49,892	—	△43,594	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△10.42	—
22年3月期第2四半期	△21.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,522,120	853,756	29.2	283.01
22年3月期	2,937,644	931,912	26.9	304.36

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 735,410百万円 22年3月期 790,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では期末日における配当予想額は未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300,000	△7.9	100,000	96.4	55,000	11.3	15,000	31.3	5.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 2,604,732,635株 22年3月期 2,604,732,635株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 6,223,230株 22年3月期 6,190,283株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 2,598,525,742株 22年3月期2Q 2,023,405,416株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】22ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	12
(第2四半期連結累計期間)	12
(第2四半期連結会計期間)	13
(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報等	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	21
4. 将来予想に関する注意	22

当社は、以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、決算発表後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

また、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の音声（プレゼンテーション部分）、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年10月28日（木）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催してまいります。この説明会で配布する資料および主なQ & Aは、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年7月6日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組替えて表示しています。

第2四半期連結累計期間の概況（平成22年4月1日から平成22年9月30日の6ヵ月間）

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国などの新興国における景気が堅調に推移し、米国、欧州など先進国における景気対策の効果もあり、緩やかな景気回復が続きましたが、後半にかけて米国、欧州など先進国において景気対策の効果の剥落もあり、景気回復の速度は鈍化しました。

日本経済においては、輸出の増加や生産の持ち直しなどにより景気は緩やかに回復したものの、後半にかけて輸出の伸びの鈍化が見られるなど自律的な回復には至りませんでした。個人消費は景気対策の効果などにより緩やかに回復したものの、所得水準や雇用環境は依然として厳しいものとなりました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1兆4,692億円と前年同期に比べ1,845億円(11.2%)減少しました。これは、当社グループで半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)(現ルネサスエレクトロニクス(株))が連結子会社でなくなったことに加え、キャリアネットワーク事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、11億円の利益となり、前年同期に比べ388億円改善しました。これは、前年同期において営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどによるものです。

経常損益は、持分法による投資損失を計上したものの、営業損益が改善したことにより、前年同期に比べ276億円改善し、223億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、435億円の損失となり、前年同期に比べ92億円改善しました。これは、特別損失に事業構造改善費用や半導体事業再編に関わる持分変動損失を計上したものの、経常損益が改善したことなどによるものです。

四半期純損益は、270億円の損失となり、前年同期に比べ166億円改善しました。

主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成21年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成22年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
ITサービス	3,773	3,710	1.7
プラットフォーム	1,662	1,768	6.4
キャリアネットワーク	3,086	2,710	12.2
社会インフラ	1,297	1,379	6.3
パーソナルソリューション	3,623	3,921	8.2
その他	3,096	1,205	61.1
合計	16,537	14,692	11.2

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(5)セグメント情報等」に記載しています。

< セグメント別営業損益 >

セグメント	平成21年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成22年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
ITサービス	96	35	60
プラットフォーム	135	15	119
キャリアネットワーク	124	70	54
社会インフラ	27	40	13
パーソナルソリューション	82	29	53
その他	376	30	406
調整額	195	178	16
合計	377	11	388

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(5)セグメント情報等」に記載しています。

ITサービス事業

売上高 3,710億円(前年同期比 1.7%減)
営業損益 35億円(同 60億円悪化)

ITサービス事業の売上高は、国内における全般的なIT投資の回復遅れにより、金融業・製造業などの一部の業種向けのSIサービスやアウトソーシングサービスが改善傾向にあるものの、前年同期に比べ64億円(1.7%)減少し、3,710億円となりました。

営業損益は、売上の減少やサービス関連事業およびグローバル事業拡大に向けた投資の増加などにより、前年同期に比べ60億円悪化し、35億円の利益となりました。

プラットフォーム事業

売上高 1,768億円(前年同期比 6.4%増)
営業損益 15億円(同 119億円改善)

プラットフォーム事業の売上高は、ソフトウェアや企業向けネットワークなどが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ106億円(6.4%)増加し、1,768億円となりました。

営業損益は、売上の増加や継続的な費用削減などにより、前年同期に比べ119億円改善し、15億円の損失となりました。

キャリアネットワーク事業

売上高	2,710億円(前年同期比	12.2%減)
営業損益	70億円(同	54億円悪化)

キャリアネットワーク事業の売上高は、海外向け無線通信機器の売上の減少や、海洋システムの契約手続の遅れなどにより、前年同期に比べ376億円(12.2%)減少し、2,710億円となりました。

営業損益は、費用削減を行ったものの、海外における売上の減少などにより、前年同期に比べ54億円悪化し、70億円の利益となりました。

社会インフラ事業

売上高	1,379億円(前年同期比	6.3%増)
営業損益	40億円(同	13億円改善)

社会インフラ事業の売上高は、交通、消防など社会システム分野が堅調に推移し、前年同期に比べ82億円(6.3%)増加し、1,379億円となりました。

営業損益は、売上の増加やコスト削減などにより、前年同期に比べ13億円改善し、40億円の利益となりました。

パーソナルソリューション事業

売上高	3,921億円(前年同期比	8.2%増)
営業損益	29億円(同	53億円悪化)

パーソナルソリューション事業の売上高は、携帯電話機市場における競争激化による販売不振の影響があったものの、パーソナルコンピュータの売上の増加などにより、前年同期に比べ297億円(8.2%)増加し、3,921億円となりました。

営業損益は、携帯電話機の売上の減少などにより、前年同期に比べ53億円悪化し、29億円の利益となりました。

その他

売上高	1,205億円(前年同期比	61.1%減)
営業損益	30億円(同	406億円改善)

その他の売上高は、半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前年同期に比べ1,890億円(61.1%)減少し、1,205億円となりました。

営業損益は、前年同期に営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前年同期に比べ406億円改善し、30億円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2兆5,221億円と前年度末に比べ4,155億円減少しました。当社の持分法適用関連会社となったルネサスエレクトロニクス(株)への投資を関係会社株式に計上した一方、NECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことに伴い、売上債権や棚卸資産、有形固定資産などが減少したことなどにより、流動資産は、前年度末に比べ3,204億円減少の1兆3,226億円、固定資産は、前年度末に比べ951億円減少の1兆1,995億円となりました。

負債は、1兆6,684億円と前年度末に比べ3,374億円減少しました。これは、国内において1,000億円の社債を発行したものの、NECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことに伴い、買掛債務や未払費用が減少したことなどによるものです。また、有利子負債残高は、前年度末に比べ1,109億円減少の6,186億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.84倍(前年度末比0.08ポイント改善)となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NETベース)は、前年度末に比べ608億円増加の4,598億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NETベース)は0.63倍(前年度末比0.13ポイント悪化)となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したことや少数株主持分が減少したことなどにより、前年度末に比べ782億円減少し、8,538億円となりました。

この結果、自己資本は7,354億円となり、自己資本比率は29.2%(前年度末比2.3ポイント改善)となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、99億円の収入で、税金等調整前四半期純損失が改善したことなどにより、前年同期に比べ92億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,127億円の支出で、前年同期に比べ581億円支出額が増加しました。これは、関係会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは1,028億円の支出となり、前年同期に比べ490億円支出額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済があったものの、社債の発行による資金調達を行ったことなどにより、184億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、前年度末に比べ886億円減少し、さらに連結の範囲の変更の影響などに伴い831億円減少したため、1,588億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報
通期の見通し

売上高および営業損益は、前回予想どおりとなる見込みですが、ルネサスエレクトロニクス(株)に係る持分法投資損失の計上などを織り込み、経常損益は前回予想に比べ150億円悪化の550億円の利益となる見込みです。

なお、当期純損益は、経常損益の悪化はあるものの、資産整理を含めた施策による特別利益等の増加により、前回予想どおりの150億円の利益となる見込みです。

通期 連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日) (億円)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回発表予想(A) (平成22年7月28日 発表)	33,000	1,000	700	150
今回修正予想(B)	33,000	1,000	550	150
増減額 (B - A)	-	-	150	-
増減率 (%)	-	-	21.4	-
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	35,831	509	494	114

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これによる営業損益、経常損益およびセグメント情報への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に1,434百万円を計上しています。

「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる損益およびセグメント情報への影響はありません。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

また、これに伴い連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しています。

これらの変更に伴う損益およびセグメント情報への影響はありません。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,527	195,095
受取手形及び売掛金	637,800	773,388
有価証券	31,884	136,747
商品及び製品	112,998	109,852
仕掛品	120,155	121,082
原材料及び貯蔵品	67,377	84,618
繰延税金資産	93,959	93,307
その他	134,851	134,900
貸倒引当金	5,979	6,024
流動資産合計	1,322,572	1,642,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	150,699	207,535
機械及び装置(純額)	44,781	133,018
工具、器具及び備品(純額)	62,205	77,681
土地	76,799	91,938
建設仮勘定	15,830	43,879
有形固定資産合計	350,314	554,051
無形固定資産		
のれん	93,377	97,458
ソフトウェア	112,154	117,278
その他	2,694	4,158
無形固定資産合計	208,225	218,894
投資その他の資産		
投資有価証券	132,035	151,221
関係会社株式	209,437	89,499
繰延税金資産	174,296	140,829
その他	133,526	150,025
貸倒引当金	8,285	9,840
投資その他の資産合計	641,009	521,734
固定資産合計	1,199,548	1,294,679
資産合計	2,522,120	2,937,644

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,138	522,533
短期借入金	30,115	69,163
コマーシャル・ペーパー	47,996	21,998
1年内返済予定の長期借入金	130,482	169,507
1年内償還予定の社債	97,689	19,830
未払費用	153,336	175,660
前受金	66,023	65,550
製品保証引当金	25,144	27,887
役員賞与引当金	307	262
工事契約等損失引当金	11,310	14,088
債務保証損失引当金	8,855	10,985
事業構造改善引当金	9,431	11,602
偶発損失引当金	6,932	10,886
その他	117,315	158,196
流動負債合計	1,137,073	1,278,147
固定負債		
社債	150,000	257,674
長期借入金	145,606	158,876
繰延税金負債	1,620	8,913
退職給付引当金	179,771	237,645
製品保証引当金	1,914	1,566
電子計算機買戻損失引当金	7,867	9,355
リサイクル費用引当金	6,941	6,537
事業構造改善引当金	1,492	1,139
偶発損失引当金	9,875	11,163
その他	26,205	34,717
固定負債合計	531,291	727,585
負債合計	1,668,364	2,005,732

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,839	192,843
利益剰余金	178,658	216,439
自己株式	2,934	2,929
株主資本合計	765,762	803,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667	10,218
繰延ヘッジ損益	183	61
為替換算調整勘定	29,502	22,927
評価・換算差額等合計	30,352	12,648
新株予約権	34	93
少数株主持分	118,312	140,915
純資産合計	853,756	931,912
負債純資産合計	2,522,120	2,937,644

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,653,693	1,469,160
売上原価	1,163,366	1,039,444
売上総利益	490,327	429,716
販売費及び一般管理費	528,030	428,631
営業利益又は営業損失()	37,703	1,085
営業外収益		
受取利息	711	594
受取配当金	2,527	2,333
持分法による投資利益	1,056	-
その他	5,532	6,044
営業外収益合計	9,826	8,971
営業外費用		
支払利息	4,925	3,500
持分法による投資損失	-	14,725
退職給付費用	7,210	6,026
為替差損	1,194	2,260
固定資産廃棄損	2,844	-
その他	5,842	5,818
営業外費用合計	22,015	32,329
経常損失()	49,892	22,273
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	1,557
投資有価証券売却益	119	863
事業譲渡益	-	174
関係会社株式売却益	8	52
新株予約権戻入益	29	7
固定資産売却益	1,595	-
リサイクル費用引当金戻入益	670	-
特別利益合計	2,421	2,653
特別損失		
事業構造改善費用	1,926	9,360
持分変動損失	-	5,996
投資有価証券評価損	285	3,201
減損損失	775	1,832
製品不具合対策費用	1,398	1,675
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,434
関係会社株式売却損	197	368
固定資産除却損	309	-
債務保証損失引当金繰入額	293	-
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	5,185	23,866
税金等調整前四半期純損失()	52,656	43,486
法人税等	1,115	19,399
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	24,087
少数株主利益又は少数株主損失()	10,177	2,955
四半期純損失()	43,594	27,042

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日)
売上高	875,228	801,619
売上原価	609,101	563,619
売上総利益	266,127	238,000
販売費及び一般管理費	263,783	213,684
営業利益	2,344	24,316
営業外収益		
受取利息	152	318
受取配当金	1,343	1,306
為替差益	-	61
持分法による投資利益	2,422	-
その他	2,247	2,785
営業外収益合計	6,164	4,470
営業外費用		
支払利息	2,106	1,738
退職給付費用	3,604	3,012
持分法による投資損失	-	2,837
固定資産廃棄損	2,261	-
為替差損	1,457	-
その他	3,940	3,011
営業外費用合計	13,368	10,598
経常利益又は経常損失()	4,860	18,188
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	1,695
投資有価証券売却益	113	114
関係会社株式売却益	8	52
リサイクル費用引当金戻入益	670	-
新株予約権戻入益	29	-
特別利益合計	820	1,861
特別損失		
事業構造改善費用	1,337	6,776
製品不具合対策費用	1,398	1,675
投資有価証券評価損	209	1,630
減損損失	528	1,626
関係会社株式売却損	70	368
債務保証損失引当金繰入額	279	-
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	3,823	12,075
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,863	7,974
法人税等	4,776	10,227
少数株主損益調整前四半期純利益	-	18,201
少数株主利益又は少数株主損失()	2,888	2,101
四半期純利益又は四半期純損失()	9,751	16,100

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	52,656	43,486
減価償却費	70,481	41,552
持分法による投資損益 (は益)	1,056	14,725
持分変動損益 (は益)	-	5,996
売上債権の増減額 (は増加)	127,684	89,907
たな卸資産の増減額 (は増加)	15,555	31,903
仕入債務の増減額 (は減少)	67,176	44,231
法人税等の支払額	17,447	14,700
その他	43,567	7,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	708	9,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	37,073	31,725
無形固定資産の取得による支出	15,426	15,900
投資有価証券等の取得及び売却	6,997	59,101
その他	4,966	5,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,530	112,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額 (は減少)	4,320	28,746
配当金の支払額	33	10,350
その他	1,359	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,928	18,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	911	4,251
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	51,805	88,633
現金及び現金同等物の期首残高	317,271	330,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	92,787
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,466	158,828

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	212,789	49,460	208,053	72,431	167,389	146,393	18,713	875,228	-	875,228
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	13,336	9,013	12,872	4,670	13,522	5,227	30,179	88,819	88,819	-
計	226,125	58,473	220,925	77,101	180,911	151,620	48,892	964,047	88,819	875,228
営業利益または 営業損失()	10,533	1,313	12,349	3,074	804	14,988	2,769	11,620	9,276	2,344

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	382,506	88,551	383,091	129,677	362,376	268,559	38,933	1,653,693	-	1,653,693
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	25,638	15,766	24,006	8,019	25,875	13,044	55,642	167,990	167,990	-
計	408,144	104,317	407,097	137,696	388,251	281,603	94,575	1,821,683	167,990	1,653,693
営業利益または 営業損失()	10,460	12,308	8,802	2,653	7,923	42,604	3,109	21,965	15,738	37,703

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

- ITサービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシング
- ITプロダクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)
- ネットワークシステム・・・・・・・・・・・・・・・・・・通信事業者向けネットワークシステム(移动通信システム、固定通信システム)、企業向けネットワークシステム(IPテレフォニーシステムなど)
- 社会インフラ・・・・・・・・・・・・・・・・・・放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム(航空管制システム、人工衛星など)、防衛システム(レーダ装置など)、消防・防災システム
- パーソナルソリューション・・・・・・・・・・・・・・・・・・携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、インターネットサービス「BIGLOBE」、モニタ、プロジェクタ
- エレクトロニクスデバイス・・・・・・・・・・・・・・・・・・システムLSI(通信機器用、コンピュータおよび周辺機器用、民生機器用、自動車および産業機器用)、マイクロコンピュータ、ディスクリット、光・マイクロ波半導体、キャパシタ、リチウムイオン二次電池、圧電デバイス、リレー、ICカード・ICタグ、液晶ディスプレイ、照明器具、冷陰極蛍光ランプ(C CFL)

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	730,325	57,375	37,858	49,670	875,228	-	875,228
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	73,750	29,453	1,980	5,760	110,943	110,943	-
計	804,075	86,828	39,838	55,430	986,171	110,943	875,228
営業利益または 営業損失()	7,767	3,971	244	56	11,438	9,094	2,344

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,386,543	99,643	74,325	93,182	1,653,693	-	1,653,693
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	135,242	52,400	2,736	8,909	199,287	199,287	-
計	1,521,785	152,043	77,061	102,091	1,852,980	199,287	1,653,693
営業利益または 営業損失()	16,602	3,468	870	4,809	18,813	18,890	37,703

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	86,595	40,686	59,652	186,933
連結売上高（百万円）	-	-	-	875,228
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.9	4.6	6.9	21.4

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	157,501	81,670	111,701	350,872
連結売上高（百万円）	-	-	-	1,653,693
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	4.9	6.8	21.2

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」、「プラットフォーム事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」の5つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ITサービス事業)

当事業においては、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)サービス、サポート(保守)サービス、アウトソーシングサービスなどの提供を行っています。

(プラットフォーム事業)

当事業においては、PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)、企業向けネットワークシステム(IPテレフォニーシステムなど)などの製造および販売を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

当事業においては、通信事業者向けネットワークシステム(移动通信システム、固定通信システムなど)の製造および販売を行っています。

(社会インフラ事業)

当事業においては、放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム(航空管制システム、人工衛星など)、防衛システム(レーダ装置など)、消防・防災システムの製造および販売を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

当事業においては、携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、モニタ、プロジェクタの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」の提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報
当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	370,981	176,761	270,972	137,860	392,062	1,348,636	120,524	-	1,469,160
セグメント間の 内部売上高 または振替高	23,031	22,470	13,833	7,215	21,886	88,435	35,146	123,581	-
計	394,012	199,231	284,805	145,075	413,948	1,437,071	155,670	123,581	1,469,160
セグメント損益 (営業損益)	3,543	1,536	6,973	4,022	2,896	15,898	3,036	17,849	1,085

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	209,746	96,717	154,206	79,468	198,525	738,662	62,957	-	801,619
セグメント間の 内部売上高 または振替高	13,032	12,788	7,895	4,367	12,092	50,174	18,772	68,946	-
計	222,778	109,505	162,101	83,835	210,617	788,836	81,729	68,946	801,619
セグメント損益 (営業損益)	9,234	2,872	12,961	3,674	3,270	32,011	4,168	11,863	24,316

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン電池、キャパシタ、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。
2. 当第2四半期連結累計期間のセグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 18,863百万円および固定資産に係る調整額2,153百万円が含まれています。また、当第2四半期連結会計期間のセグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,512百万円および固定資産に係る調整額573百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、組織体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間から、「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5つの報告セグメントに変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントにおける「エレクトロニクス」セグメントについては、半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)(現ルネサスエレクトロニクス(株))が第1四半期連結会計期間において連結子会社でなくなったことにより、セグメントとしての重要性が小さくなったため、報告セグメントに含めず、「その他」に含めることにしました。

前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間において用いた報告セグメントにより表示すると次のようになります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	377,339	166,196	308,575	129,677	362,333	1,344,120	309,573	-	1,653,693
セグメント間の 内部売上高 または振替高	25,638	32,284	15,592	8,019	25,875	107,408	51,036	158,444	-
計	402,977	198,480	324,167	137,696	388,208	1,451,528	360,609	158,444	1,653,693
セグメント損益 (営業損益)	9,556	13,459	12,372	2,706	8,202	19,377	37,582	19,498	37,703

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	209,758	92,261	166,909	72,431	167,394	708,753	166,475	-	875,228
セグメント間の 内部売上高 または振替高	13,336	18,507	8,138	4,670	13,522	58,173	25,510	83,683	-
計	223,094	110,768	175,047	77,101	180,916	766,926	191,985	83,683	875,228
セグメント損益 (営業損益)	10,156	674	11,823	3,390	724	25,319	12,922	10,053	2,344

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,226,133	83,137	50,463	109,427	1,469,160

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
672,791	44,977	26,433	57,418	801,619

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社(以下NECと総称します。)の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー(safe-harbor)ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
